

令和7年度第2回兵庫県スポーツ推進審議会 議事録（案）

1 期 日 ・ 場 所 令和7年11月18日（火） 14:00～15:30
神戸市教育会館 404号室
〒650-0004 神戸市中央区中山手通4-10-5

2 出 席 者
(委員11名) 麻生委員 伊藤委員 宇都宮委員 賀屋委員 中山委員
西家委員 野村委員 前田委員 松本委員 水口委員
水田委員

(行政関係者) 田中県民生活部長（県民生活部）
小倉文化スポーツ局長（県民生活部文化スポーツ局）
高橋スポーツ振興課長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
大喜多副課長（福祉部ユニバーサル推進課）
森鼻副課長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
杉本事務局長（公益財団法人兵庫県スポーツ協会）
新谷マラソン担当官（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
宮本競技・生涯スポーツ班長（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
清澤主任スポーツ振興専門員（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
久保田スポーツ振興専門員（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）
沼田スポーツ振興専門員（県民生活部文化スポーツ局スポーツ振興課）

3 開会あいさつ 小倉文化スポーツ局長

4 署名委員の指名 中山委員、西家委員に決定

5 報 告 事 項
令和7年度第1回兵庫県スポーツ推進審議会の議事録の報告
スポーツ振興課副課長より説明し、承認を受けた。

6 審 議 事 項
第2期兵庫県スポーツ推進計画の一部改正について
スポーツ振興課長から、前回の審議会でいただいた委員のご意見を参考に修正・訂正を行った計画案の内容について説明があり、その後、各委員による意見交換を行った

7 閉会あいさつ 田中県民生活部長

8 閉会

■ 委員の主な意見及び行政関係者の説明

審議事項 <第2期兵庫県スポーツ推進計画の一部改正について>

【野村委員】

- 「アドベンチャーツーリズム」や「スポーツコミッショナ」については、全国では様々な取り組みが進められているが、兵庫県では具体的にどのような事例があるのか。

【中山委員】

- 関西ではスポーツコミッショナの空白地帯が多く、2011年に関西経済同友会主導で設立された「スポーツコミッショナ関西」も現在は解散している。理由は自治体を十分に巻き込めなかつたためと考えられる。ただし、ワールドマスターズゲームズ関西の誘致には大きな役割を果たした。
- 関西では市町レベルで「スポーツコミッショナ」を名乗る団体は少なく、全国的にはスポーツ庁が「スポーツ合宿誘致推進協議会」として認定する例もある。また、地域スポーツクラブやスポーツコミュニティが、施設管理を担いながら合宿や大会誘致に取り組むケースもある。兵庫県でも名称を掲げる団体はごくわずかだ。

【野村委員】

- 銚子市の事例からも、ツーリズムを通じてスポーツコミッショナ的な取り組みは可能だ。しかし、スポーツ単体では成立しにくく、人の流れや交流を生み出す仕組みが重要だ。自治体が主体的に関与し、先導しなければ実現は難しいのか。

【中山委員】

- 兵庫県ではスポーツ担当部署が知事部局へ移管されたが、全国的には遅れ気味だった。現在、日本には200超のスポーツコミッショナがあり、約4割は法人やNPO、残りは自治体内に設置されている。ただし、自治体型は人事異動で継続性に課題があり、スポーツビジネス化が進みにくい状況だ。今後は人材の確保・育成が重要だと考えている。
- 銚子市では、自治体が動かず民間がNPOを設立し、廃校施設を合宿施設として活用した。地方創生交付金を活用し2018年に営業開始したが、コロナ禍で経営は悪化。その後、首都圏市場を背景に回復し、料金見直しで収益化を進めている。一方、兵庫県北部では合宿需要はあるものの、自治体のスポーツコミッショナは取り次ぎ業務にとどまり収益化が難しく、経済効果をスポーツGDPに結びつける仕組みが課題だと考えている。
- アドベンチャーツーリズムは、スポーツ施設がない地域でも可能で、日本特有の武道を活用した「武道ツーリズム」もインバウンド需要により広がっている。日本ではまだ黎明期で、自然・文化・スポーツを組み合わせた3泊以上の体験型パッケージが必要だと考えている。顧客層はSDGsや地域文化を重視する少人数旅行者で、北海道・沖縄・長野などで先行事例があるが、全国的には今後の推進が課題だ。

【野村委員】

- 地域でスポーツ指導に携わる立場から、今後の課題は財源だと感じている。部活動の地域移行でクラブ所属となると、会費負担が参加の障壁になる可能性がある。こうした課題解決には、ツーリズムやスポーツコミッショナを活用した財源確保が鍵であり、地域ぐるみの仕組みづくりが重要ではないか。

【伊藤委員】

- 今回の一部改正が、今後市町に展開され、市町側も独自に計画を策定していく流れになるのではないかと考えている。

【前田委員】

- 県内スポーツGDPは包括的な効果を測る挑戦的な指標だと感じている。スポーツGDPの対象範囲と具体的な算出方法はどのようにになっているのか。資料には「スポーツ用品や施設、余暇活動に伴う支出」とあるが、例えば「する・みる・ささえる」に関わる消費をどのように集計しているのか、概要を教えていただきたい。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 詳細にはさまざまな要素があるが、概略としては、国でも同様の指標が使われており、日本政策投資銀行の「我が国スポーツ産業の経済規模推定」を参考にしている。産業分類としては、以下の10分野を対象としている。

「1. スポーツ活動（スポーツ施設の運営、プロスポーツの興行、スポーツ指導、スポーツ振興くじ

など)」、「2. スポーツ関連流通」、「3. スポーツ教育」、「4. スポーツ関連メディア」、「5. スポーツ食品・飲料」、「6. スポーツ医療」、「7. スポーツ用品・アパレル」、「8. スポーツ旅行サービス」、「9. スポーツ施設建設」、「10. スポーツ保険」

これらの分野におけるスポーツ関連の付加価値を集計し、産業全体から拾い上げて合算する形で算出することを考えている。

【前田委員】

- 幅広い視点でスポーツを捉えることで、関心のない人にも生活への影響を理解してもらえる可能性がある。こうした情報を積極的に普及させることが重要だ。

【松本委員】

- スポーツコミッショナ、アドベンチャーリズム、スポーツGDPなどの用語解説は理解を深めるうえで有益だ。質問だが、兵庫県のスポーツGDPは現時点での算出されているのか。もし未算出なら、他府県で公表している自治体はどの程度あるのか、分かる範囲で教えていただきたい。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 現在、産業分類の集計作業を進めており、基準値は資料11ページ記載の「兵庫県立大学地域経済指標研究会」のデータを参考にしている。令和7年度を現状値とし、2021年比で150%の伸びを反映して、令和8年度以降の成長見込みを示している。

【松本委員】

- この数字を示すことで、目標がより具体的になる。このあたりの数値を前面に打ち出していただきたい。

【水口委員】

- コロナ禍でスポーツの重要性を再認識した。私は西宮市で「西宮アスレチック・リエゾン」を進めているが、商工団体や大学、企業との連携は利益のある関係づくりが難しく、盛り上がりに欠けている。背景には財源確保や指導者不足の課題があり、スポーツの可能性を十分に引き出せていない。自治体や関係団体が互いに利益をもたらす仕組みを構築できれば、地域の活性化につながると考えている。

【水田委員】

- 私は明石市で部活動指導員を務めているが、「スポーツコミッショナ」では地域合宿やイベントに関心がある。明石市は2年後の部活動完全移行に向け、財源不足が課題だ。市町村レベルでイベントを企画し、企業と連携して収益を得る仕組みが必要だと考えている。また、スポーツGDPは分かりやすい指標なので、地域単位で数値化し、目標達成を実感できる形にすることが重要だ。

【西家委員】

- 兵庫県では2020年までアスリート助成制度があったが、現在は支援がなく、国の助成も減額されている。現在トップチームに資金が集中する一方、下位層は練習環境が厳しく、学生も自己負担を強いられている。他自治体では30~40万円の助成がある例もあり、兵庫県でも制度復活を強く望む。多くのアスリートが困難な状況にあることをご理解して欲しい。
- 小中学校で部活動指導者不足が深刻で、私たちのクラブにも協力依頼がある。現役引退後のオリンピアンやパラリンピアンを学校に派遣し、報酬を伴う仕組みがあれば、セカンドキャリアの形成につながり、競技に安心して打ち込める環境が整うと考えている。

【伊藤委員】

- 政策目標4「障害者スポーツの推進」には、セカンドキャリアも含まれている。オリンピアンだけでなく、パラリンピアンのキャリア形成も同様に重要だ。こうした視点を踏まえ、取り組みを進めていきたいと考えている。

【中山委員】

- 兵庫県内のスポーツコミッショナ登録団体は5つある。ただ、国の数値目標に合わせ無理に登録された例も多く、実態は多様である。純粋に行っているのは姫路スポーツコミッショナで、施設改修などを進めている。地方では合宿誘致が中心で約7割を占め、都市部は大会運営が主流だ。関西では東大阪市が観光とスポーツを融合した取り組みを進めているが、宿泊施設不足で経済効果は限定的である。
- 一部改正（案）には記載されていないが。部活動の地域移行については、この枠組みとは直接関係していないと考えているのか。

【行政関係者（高橋スポーツ振興課長）】

- 部活動の地域移行は文化部も含むため、スポーツだけで論じることは難しい。兵庫県では教育委員会が中心で進めており、地域スポーツ環境づくりは関連するが、直接関与するわけではない。部活動地域移行には別途計画があるという位置づけである。

【賀屋委員】

- 先日、医歯薬系バスケット大会が京丹後市で開催されたが、アクセスや宿泊施設が極めて不便に感じた。こうした大会を地域活性化につなげるには、交通や宿泊などの基盤整備が不可欠だと感じた。地方の魅力を発揮するには環境整備が前提だ。
- 東京でデフリンピックが開催され、パラスポーツへの注目は高まっているが、メディアに取り上げられているのは依然として一部競技に偏っている。幅広い種目をメディアが紹介すれば、体験や参加につながると考えている。収益面の課題はあるものの、情報発信の強化が重要だ。都市部だけでなく兵庫県内各地で大会や体験イベントを開催できる環境整備も必要だ。

【伊藤委員】

- 障害者スポーツというと、総論的に一括りにされがちだが、実際にはさまざまな種目や競技がある。そのため、この一部改正を具体化する際には、個々の競技にスポットを当て、それぞれに適切なサポートを行う仕組みを整えることが必要だ。こうした視点を踏まえた制度設計が、今後ますます重要になってくる。

【宇都宮委員】

- 競技レベルが上がるほど費用負担が増し、大学生などは海外大会を自己負担するケースが多くある。企業スポンサーは駅伝など一部競技に偏り、マイナー競技は支援が難しいのが現状だ。選手と企業をつなぐ仕組みや情報提供を充実させれば、認知不足で機会を逃す選手を減らせる。トップ選手だけでなく、あと少しで開花する選手への支援も必要だ。

【伊藤委員】

- スポーツ庁は現役選手のキャリアパスウェイを示す事例を提示している。この一部改正を踏まえ、こうした取り組みを具体化していくことが重要だと考えている。

【麻生委員】

- 政策目標5で掲げる「スポーツで地域のにぎわいを生み出す」や「スポーツGDP」については、まだ十分理解できていない。私が特に懸念しているのは部活動の地域移行で、経済格差によるスポーツ機会の不平等についてだ。地方では教員が指導できず、子どもが集まるために送迎や指導者報酬などの費用が発生する。こうした負担を誰が担うのかが課題であり、地域クラブの運営主体や資金調達、補助金の仕組みを含め、現実的な制度設計が必要だ。
- 兵庫県には多くのプロチームやトップアスリートがいるが、アーバンスポーツも広げるべきだ。ただ、都市部のイベントで子どもが感動しても、地域に戻ると練習環境や指導者不足が課題になる。スポーツGDPの視点から、地域に還元される資金の使途を明示し、スポーツツーリズムなどで経済循環を生み、収益をクラブや指導者報酬に充てる仕組みが必要だ。政策目標5にはこうした視点を組み込むべきだと考えている。

- うめきたの大屋根のような施設は、コンサートやアーバンスポーツを楽しめる空間を生み、人を集めめる力がある。三宮再開発でも歩行者優先の街づくりが進んでおり、こうした場を設けることで地域のにぎわいは大きく変わる。スポーツができるインフラ整備は、地域活性化に不可欠だ。

【伊藤委員】

- 今後、一部計画について実行計画を策定する際には、委員の皆様からいただいたご意見を反映し、具体的な計画づくりへと進めていければと考えている。

【署名委員】

西家道代

中山智郎